

# 有価証券報告書

## 第 48 期

自 平成17年7月1日  
至 平成18年3月31日

株式会社キョーリン

(266075)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1. 提出会社の親会社等の情報	108
2. その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第48期（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社キョーリン
【英訳名】	KYORIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	9,822	3,377	—
経常利益 (百万円)	—	—	—	1,540	78	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	1,703	135	—
純資産額 (百万円)	—	—	—	32,965	—	94,891
総資産額 (百万円)	—	—	—	39,900	—	121,353
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,183,773.56	—	1,275.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	61,042.88	4,913.78	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	82.6	—	78.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.2	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△644	△316	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	795	1,529	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△236	△2,015	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	2,763	64	—
従業員数 (人)	—	—	—	230	—	1,895
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(90)	(—)	(—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第46期より連結財務諸表を作成しております。  
3. 第47期は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。  
4. 第48期は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、従業員数のみ記載しております。  
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
6. 第47期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。  
7. 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。  
8. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。  
9. 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に變更しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月
売上高 (百万円)	180	229	204	230	83	366
経常利益 (百万円)	146	242	340	212	172	4
当期純利益 (百万円)	191	494	312	6,914	259	20
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	730	989	933	—	—	783
資本金 (百万円)	13	13	13	13	13	700
発行済株式総数 (株)	27,845	27,845	27,845	27,845	26,723	74,399,485
純資産額 (百万円)	6,498	6,839	6,892	13,682	1,813	80,336
総資産額 (百万円)	6,578	8,317	8,516	15,371	3,126	80,527
1株当たり純資産額 (円)	233,397.46	245,641.80	247,417.07	491,261.49	67,762.66	1,079.84
1株当たり配当額 (円)	5,000	9,000	5,000	9,000	4,000	20
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,874.12	17,750.67	11,091.94	248,213.30	9,505.89	1.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.8	82.2	80.9	89.0	58.0	99.8
自己資本利益率 (%)	2.9	7.4	4.5	67.2	3.4	0.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	1,331.77
配当性向 (%)	74.1	51.1	45.1	3.6	42.1	1,869.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—	160
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—	218
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—	△116
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	—	327
従業員数 (人)	13	13	14	14	—	72
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第47期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第46期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第43期、第44期及び第45期の財務諸表については監査を受けておりません。

6. 当社は平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。

7. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

8. 第43期から第45期は、キャッシュ・フロー計算書を作成しておらず、第46期及び第47期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

9. 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に変更しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	山川商事株式会社を東京都中央区に設立
昭和33年11月	東京都千代田区に本店移転
昭和35年9月	保険代理業務を追加
平成6年8月	株式会社アプリコット並びに株式会社杏栄と合併
平成7年1月	山川商事株式会社から、株式会社アプリコットに改称
平成7年1月	出版業務を開始
平成11年4月	東京都新宿区に本店移転
平成11年4月	不動産賃貸業務を開始
平成16年12月	株式会社A P R I に改称し、出版・不動産賃貸事業等を新設分割会社である株式会社アプリコ ットに承継
平成17年9月	東京都中野区に本店移転
平成17年11月	東京都千代田区に本店移転
平成17年11月	株式交換により杏林製薬株式会社を当社の子会社とする株式交換契約を締結
平成18年1月	株式会社キョーリンに改称
平成18年3月	杏林製薬株式会社と株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場

また、平成18年3月10日付株式交換により当社の完全子会社となりました杏林製薬(株)の沿革は以下のとおりです。

(参考資料：杏林製薬(株)の沿革)

年月	事項
大正12年12月	荻原 廣が東京市大森区(現 東京都大田区)に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
昭和6年6月	東京市神田区(現 東京都千代田区)に合資会社杏林化学研究所を設立
昭和15年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式 会社を設立
昭和26年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
昭和34年5月	株式会社杏文堂(現 連結子会社)を設立
昭和40年4月	東京都千代田区神田駿河台に現在の本社を新築移転
昭和49年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
平成4年10月	杏林薬品株式会社と合併
平成6年5月	株式会社杏文堂(現 連結子会社)の株式を100%取得
平成6年10月	株式会社杏栄ビルと合併
平成8年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合弁事業契約に基づき、平成8年3月に日清製薬株式 会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
平成10年9月	P & G (プロクターアンドギャンブル) グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬 「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
平成10年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年6月	株式会社ビストナー(現 連結子会社)を設立
平成12年8月	米国にKyorin USA, Inc. (現 連結子会社)を設立
平成14年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH (現 連結子会社)を設立
平成16年12月	米国においてActivX Biosciences, Inc. (現 連結子会社)を子会社化
平成17年5月	東洋ファルマー株式会社(現 連結子会社)の株式を71.7%取得
平成17年6月	ドクタープログラム株式会社(現 連結子会社)を100%子会社化
平成17年11月	東洋ファルマー株式会社(現 連結子会社)の株式を追加取得し、84.3%取得
平成17年11月	株式交換により当社が株式会社A P R I (現 株式会社キョーリン)の完全子会社とする株式交 換契約を締結
平成18年3月	株式会社キョーリンと株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部上場廃止

### 3【事業の内容】

当社は、平成18年1月18日の臨時株主総会の承認を得て、平成18年3月10日付で杏林製薬㈱の完全親会社となり、杏林製薬㈱の管理機能の一部を当社に移管いたしました。また、平成18年10月を目途に、杏林製薬㈱の連結子会社である㈱杏文堂、㈱ビストナー、東洋ファルマー㈱、ドクタープログラム㈱の株式を当社に移管し、キョーリングループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い経営資源の有効な配分・運用を行い、「特色のあるヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築し、グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立、医薬事業の競争力強化を図るとともに、医薬事業に次ぐ新規事業の獲得と基盤強化を目指しております。主な事業内容は次のとおりであります。

#### (医薬品事業)

杏林製薬㈱及び関連会社である日清キョーリン製薬㈱が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

東洋ファルマー㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

#### (その他の事業)

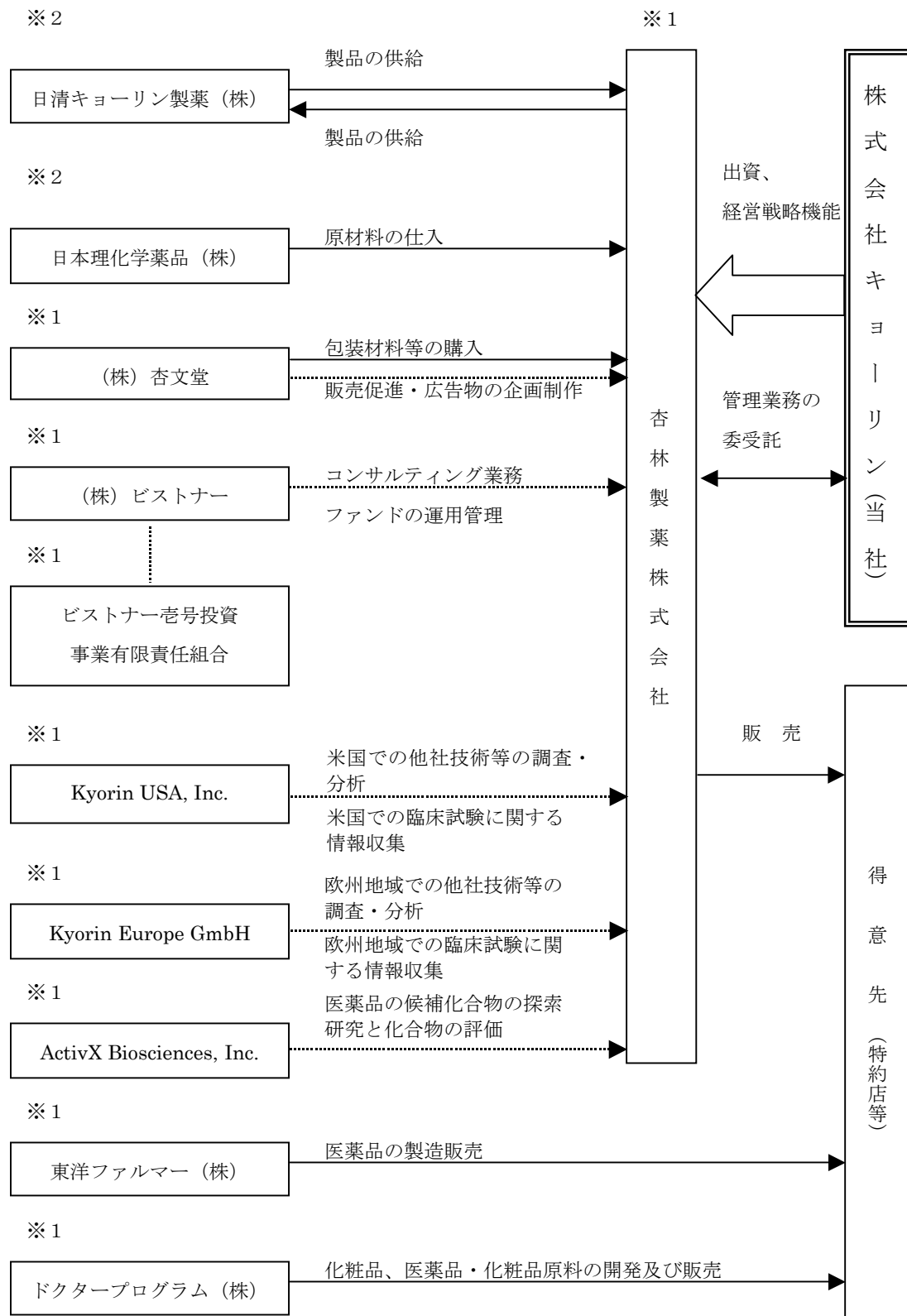
㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱に販売しております。

㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杏林製薬(株) (注) 1、2	東京都千代田区	4,317	医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有) 0.03 (被所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
(株)杏文堂	東京都新宿区	12	販売促進・広告 の企画、制作	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
(株)ビストナー	東京都新宿区	30	アドバイザー サービス、ファ ンド運用管理	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
東洋ファルマー(株) (注) 1	石川県金沢市	542	医薬品の製造 販売	84.3 (間接所有)	役員の兼任あり
ドクタープログラム(株) (注) 1	東京都港区	251	化粧品、医薬 品・化粧品原料 の開発及び販売	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
Kyorin USA, Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 500	他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
ActivX Biosciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1	医薬品の候補化 合物の探索研究 と化合物の評価	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
ビストナー壱号投資事 業有限責任組合 (注) 1	東京都新宿区	受入出資金 4,000	ヘルスケア関連 中小企業への投 資	100.0 (間接所有)	—
(持分法適用関連会社) 日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造 販売	50.0 (間接所有)	役員の兼任あり
日本理化学薬品(株)	東京都中央区	411	医薬品・試薬・ 中間薬品等の 製造販売	29.2 (間接所有) 0.02 (被所有)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 平成18年3月10日付株式交換により当社の完全子会社となりました杏林製薬(株)を、平成18年10月を目処に会社分割により、創薬ビジネス及び医薬事業、ジェネリック医薬事業、ヘルスケア事業等の業態別に再編を行う予定であります。

## 5【従業員の状況】

医薬品事業の資産の金額は、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数（人）
医薬品事業	1,763
化粧品事業	14
販売促進・広告の企画制作	38
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理	8
全社（共通）	72
合計	1,895

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
72	41.0	18.0	9,284,429

(注) 1. 平成18年3月10日（杏林製薬㈱との株式交換による持株会社体制への移行）に、杏林製薬㈱から管理機能の一部が当社へ移管されたことに伴い、同社より従業員を出向受入したことにより、従業員が72名となりました。

2. 平均勤続年数は、出向元である杏林製薬㈱における勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 平均年間給与は、株式交換日以前に杏林製薬㈱において支給された給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成18年3月31日現在 組合員数37名）と日本化学エネルギー産業労働組合連合会（平成18年3月31日現在 組合員数3名）及び東洋ファルマー労働組合（平成18年3月31日現在 組合員数162名）があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は平成18年3月10日付けで杏林製薬㈱の完全親会社となりましたが、当社の連結財務諸表は完全子会社となる杏林製薬㈱を平成18年3月末日に取得したものととして作成したため、平成18年3月期では損益を取り込むべき子会社・関連会社がなく連結業績はありません。

当社の単体業績としましては、営業収益は杏林製薬㈱の中間配当金及び株式交換日である平成18年3月10日から平成18年3月末日までの経営指導料であり、費用は当社と杏林製薬㈱との株式交換及び東京証券取引所市場第1部への上場に係わる諸費用等が発生いたしました。

その結果、当社の平成18年3月期業績（単体）は下記のとおりとなりました。

営業収益	3億66百万円
経常利益	4百万円
当期純利益	20百万円

なお、18年3月期は9ヶ月決算のため、前年同期比は記載しておりません。

また、実質的に当社グループの業績を表す杏林製薬㈱の平成18年3月期連結業績の概要は以下のとおりです。

(参考資料：杏林製薬㈱の平成18年3月期連結業績の概要)

当期の国内医薬品業界は、継続する薬剤費抑制策など先行き不透明な状況で推移した他、新薬開発競争による研究開発費の高騰など、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界再編、事業領域での再編も進展いたしました。

このような状況下、杏林製薬㈱は平成17年度の経営方針として「新たな成長基盤の創出；目指す企業像への転換と結集」を掲げ、重点項目として①グローバル創薬システムの確立、②医薬事業においてゆるぎない競争力育成、③新事業領域への参入とその基盤となる事業の獲得、④ブランド・人事制度改革の遂行に取り組み、積極的な企業活動を行いました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	740億54百万円	（前年同期比	11.7%増）
経常利益	94億65百万円	（前年同期比	47.2%増）
当期純利益	52億28百万円	（前年同期比	159.7%増）

と順調に推移いたしました。

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品事業

国内における新医薬品は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めました結果、557億05百万円（前年同期比6.2%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、呼吸器疾患系薬剤であるロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」が堅調に、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」が順調に推移いたしました。また、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」も堅調に推移いたしました。一方、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース」は前年を下回る実績となりました。

新規事業領域では、杏林製薬㈱が平成17年3月31日付けで東洋ファルマー㈱と締結しました株式取得契約（子会社化）に基づき、東洋ファルマー㈱の株式を取得し、84.3%を保有しております。東洋ファルマー㈱（連結対象期間：8ヶ月）を主体とするジェネリック医薬品（後発医薬品）の売上は34億88百万円となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」につきましては、現地売上が前年に引き続き堅調に推移いたしました。一方、広範囲合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社）」におきましては、現地売上及び原末輸出が前年を下回った結果、海外売上は83億30百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## ② ヘルスケア事業

一般用医薬品では、主用品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年同期比マイナスとなりましたが、平成17年5月に子会社化した東洋ファルマー(株)の一般用医薬品等の売上が貢献し、42億03百万円(前年同期比28.1%増)の売上となりました。

化粧品他では、平成17年6月に製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行うドクタープログラム(株)を100%子会社化し連結対象子会社といたしました。同社(連結対象期間:7ヶ月)の売上は8億32百万円となりました。今後は、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬事業を支える医薬品事業に次ぐ事業として、早期に収益の拡大に努めてまいります。

## ③ 販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高12億48百万円(前年同期比8.1%減)の実績となりました。

利益面では、売上高が前年同期比77億57百万円増加し、売上原価率は1.6ポイント上昇したものの売上総利益は475億38百万円となり前年同期比39億24百万円増加し、販売費及び一般管理費は385億49百万円と前年同期比8億01百万円増加した結果、営業利益は89億89百万円と前年同期比31億23百万円の増益(前年同期比53.2%増)となりました。売上原価率が上昇した主な要因は東洋ファルマー(株)を子会社化したためであり、販売費及び一般管理費の増加要因は国内新医薬品の売上増加に伴う販売費、一般経費の増加及び東洋ファルマー(株)、ドクタープログラム(株)の子会社化による販管費の増加によるものです。特別利益は2億60百万円、特別損失は12億59百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は52億28百万円(前年同期比159.7%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、当社単体のキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益21百万円及び未払金の増加1億61百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円の増加となりました。これは有価証券の売却(償還)による収入1億02百万円、投資有価証券の売却(償還)による収入1億16百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億16百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億98百万円、株式の発行による収入12億92百万円によるものです。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比較して2億62百万円増加し、3億27百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行い、純粋持株会社となりました。よって、当事業年度におきまして、営業活動を行っておりません。

当社の営業収益は、杏林製薬㈱からの配当金、経営指導料であり、18年3月期におきまして、3億66百万円となりました。

(参考資料：杏林製薬㈱(連結)生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	54,689	94.0
	後発品	2,536	1,215.6
	医療用医薬品	57,226	98.0
	一般用医薬品他	3,259	147.2
	医薬品事業計	60,485	99.8
化粧品事業		—	—
販売促進・広告の企画制作		—	—
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		60,485	99.8

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

### (2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	6,764	124.0
	後発品	1,263	967.5
	医療用医薬品	8,028	143.7
	一般用医薬品他	1,163	149.2
	医薬品事業計	9,191	144.4
化粧品事業		233	—
販売促進・広告の企画制作		1,068	93.6
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		10,493	139.8

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	前年同期比（%）
医薬品事業	新薬	64,036	104.4
	後発品	3,488	997.1
	医療用医薬品	67,525	109.5
	一般用医薬品他	4,448	135.6
	医薬品事業計	71,973	110.8
化粧品事業		832	—
販売促進・広告の企画制作		1,248	91.9
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		74,054	111.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社はグループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことで、グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めてまいります。

なお、当社グループ全体での対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社グループの中核事業が属する国内医薬品業界は、平成18年4月に実施された薬価基準の引き下げなど相次いで実施される薬剤費抑制策の進展により市場の拡大が望めない状況にあります。その一方で、世界的なレベルでの新薬開発競争によって研究開発費は高騰の一途をたどっており、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界の再編も進むなど、各企業とも新たな生き残り策を模索しております。

このような状況下、当社グループの中期経営計画「キョーリンM I C ー’ 09計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の医薬品事業の競争力強化と共に、医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組みます。

具体的には以下の3つの基本戦略に取り組んでおります。

#### (1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社グループは、日・米・欧の3極において創薬基盤（日本：杏林製薬創薬研究所、米国：A c t i v X社、欧州：キョーリンスコットランド研究所）を構築してまいりました。「キョーリンM I C ー’ 09計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C

(Proof of concept：ヒトでの有効性と安全性の確認、P h I I aまで) が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しております。

#### (2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、まず杏林製薬(株)の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めると共に、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また新医薬品については現在申請中の過活動膀胱治療薬「ウリトス」の上市に向けた対応を強力に推し進めていきます。更に杏林製薬(株)は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するF C（フランチャイズカスタマー）戦略に取り組んでおりますが、その3つの診療科における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を推進します。

#### (3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の具現化を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品（後発医薬品）事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

平成17年5月に杏林製薬(株)が子会社化したしました東洋ファルマー(株)は、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の製造販売を主な事業としておりますが、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品（後発医薬品）の成長余地は大きく、また、今後社会的にも重要性が増すものと考えております。当社グループのもつ研究開発力・営業力・資金力等の支援により更なる業績拡大を図り、当社グループ収益性の一層の向上を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、将来的には当社グループ全体の経費低減に向けたシェアードサービスの業務を担うべく検討を進めてまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行及び投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を図り成果の具現化を図ってまいります。

米国及び欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

当社グループにおきましては、今後も新規事業獲得と基盤強化に取り組むと共に、平成18年10月1日に会社分割を行い杏林製薬(株)の連結子会社である(株)杏文堂、東洋ファルマー(株)、ドクタープログラム(株)、(株)ピストナーの株式を当社に移管し、グループ組織を再編することにより「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築し、グループ全体の総合力の発揮と連結業績向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制及び海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

### (3) 他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

### (6) 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社グループの営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 製品回収等

異物の混入等により当社グループ製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

### (8) 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。杏林製薬㈱は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共にT E V A社（米国子会社及びイスラエル本社）をニューヨーク州南部地区連邦裁判所に特許侵害訴訟を提起しており、今後遺漏なく対応してまいります。また、東洋ファルマー㈱はアステラス製薬㈱より塩酸タムスロシン除放射性製剤（製品：ハルナール）に関して特許侵害の排除を求める訴訟を提起されましたが、あすか製薬㈱と共に、今後遺漏なく対応してまいります。更に、当社グループの事業活動が他社の特許など知的財産権に抵触した場合、事業の中止、係争の発生の可能性があります。

### (9) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任（PL法）、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。



(10) 為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社グループの売上高に影響を与えます。

(11) 他社との提携解消

杏林製薬株は、外部資源の有効活用を目的として アライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 外国会社からの技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	レボブノロール	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	1990	発売日から10年
〃	ブリモニジン	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2004	対象特許満了また は契約日から10年 のいずれか長い 方

### (2) 外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシ ン	ブリストル・マ イヤーズ スク イブ社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	1996	発売日から15年
〃	〃	韓獨社	韓国	契約一時金	1997	発売日から15年
〃	ガチフロキサシ ン点眼液	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2000	対象特許満了また は契約日から15年 のいずれか長い方
〃	イブジラスト	メディシ・ノバ 社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2004	対象特許満了また は市場独占権有効 期間のいずれか長 い方
〃	KRP-197	エルジー・ライ フサイエンス社	韓国	契約一時金	2005	対象特許満了また は発売日から15年 のいずれか長い方
〃	ケタス点眼液	健一社	韓国	契約一時金	2005	発売日から15年
〃	KRP-203	ノバルティス社	スイス	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2006	対象特許満了また は発売日から11年 のいずれか長い方

## (3) 販売契約（輸出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ノルフロキサシン	アストラゼネカ社	スウェーデン	1982	自動更新
〃	〃	アボット社	スペイン	1982	〃
〃	〃	鍾根堂社	韓国	1983	〃
〃	〃	ワイス社	アメリカ	1983	〃
〃	〃	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1985	〃
〃	トロキシピド	永進社	韓国	1987	〃
〃	ハイドロキシエチル スターチ	バクスター社	ドイツ	1991	〃
〃	〃	ビーブラウン社	ドイツ	1996	〃
〃	フレロキサシン	鍾根堂社	韓国	1998	〃
〃	ペキロン	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1999	〃

## (4) 販売契約（輸入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	マクサルト	メルク社	アメリカ	2003	特許満了日まで

## (5) 内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	クリノリル	萬有製薬株式会社	1981	自動更新
〃	ロカルトロール	中外製薬株式会社	1986	〃
〃	チルコチル	〃	1986	〃
〃	ペンタサ	日清キョーリン製薬株式会社	1998	〃
〃	ノイセフ	アベンティスファーマ株式会社	1997	〃
〃	インテスクリア	日清キョーリン製薬株式会社	1997	〃
〃	ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	プレドネマ注腸	日清キョーリン製薬株式会社	2002	〃
〃	バイナス錠	バイエル薬品株式会社	2002	〃
〃	アレロック錠	協和醸酵工業株式会社	2003	〃

## (6) 内国会社との販売契約（導出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	バクシダール	日清キョーリン製薬株式会社	1996	自動更新
〃	アプレース	〃	1996	〃
〃	ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	バクシダール点眼液	〃	1999	〃
〃	ペキロン	佐藤製薬株式会社	2000	〃
〃	ガチフロ錠	大日本住友製薬株式会社	2000	〃
〃	ミロル点眼液0.5%	科研製薬株式会社	2000	〃
〃	ペキロン	ガルデルマ株式会社	2002	〃
〃	マクサルト	エーザイ株式会社	2002	特許満了日まで

## (7) 内国会社との共同開発

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	モンテルカスト	萬有製薬株式会社	1995
〃	N-3389	株式会社日清製粉グループ本社	1995
〃	KRP-197	小野薬品工業株式会社	2000
〃	AS-3201	大日本住友製薬株式会社	2002

## (8) 内国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	1997	発売日から15年
〃	アモロフィン・ ネイルラッカー	マルホ株式会社	契約一時金	2001	基本契約で定め る
〃	ブリモニジン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2004	対象特許満了ま たは契約日から 10年のいずれか 長い方

## (9) その他

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2003
〃	新規化合物創製	The Scripps Research Institute	2004
〃	新規化合物創製	メルク社	2004
ActivX Biosciences, Inc. (連結子会社)	新規化合物創製	ファイザー社	2004

## 6【研究開発活動】

当社は研究開発活動は行っておりません。

また、実質的に当社グループの状況を表す杏林製薬(株)の連結の研究開発活動は以下のとおりです。

(参考資料：杏林製薬(株) (連結) 平成18年3月期 研究開発活動)

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における研究開発活動は、主に杏林製薬(株)とActivX Biosciences, Inc.（以下 ActivX社という）で行っております。

研究開発の状況につきましては、杏林製薬(株)では感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。キョーリンスコットランド研究所ではアレルギー領域において共同研究を実施し、米国ActivX社では代謝性疾患（Ⅱ型糖尿病）を中心にリード探索研究を行い、杏林創薬研究所と共に日・米・欧3極での世界的な創薬研究ネットワークの構築とグローバル創薬システムの効率的な運用に取り組みました。国内の開発状況では、気管支喘息治療剤「キプレス」のアレルギー性鼻炎（成人）の効能追加を平成17年8月に申請すると共に、キプレス注射剤の萬有製薬(株)との共同開発を平成17年12月より開始いたしました。海外の開発状況では、糖尿病治療薬「KRP-104」の第Ⅰ相臨床試験（PhⅠ；フェーズⅠ）を当社グループ単独で米国FDAに申請し、平成18年3月より被験者への投与を開始いたしました。

導出品及び導出展開の状況につきましては、米国メディシ・ノバ社がケタスにおいて多発性硬化症でのPhⅡ臨床試験及びKCA-757において間質性膀胱炎でのPhⅡ臨床試験を開始いたしました。また、千寿製薬(株)ではアルファガンにおいて緑内障でのPhⅠ臨床試験を開始いたしました。更に、平成18年2月には、ノバルティス社との間で免疫抑制剤「KRP-203」に関するライセンス契約を締結いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は101億07百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針及び見積りによる判断をおこなっております報告数値があり、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社グループにおいては、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### ① その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理しており、損益認識を行う場合とは連結当期純利益が異なっております。

#### ② 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込み額を計上しておりますが、一般債権については、過去の貸倒実績率による見積額を計上しております。従いまして、厳しい経済情勢下においては各取引先の財政状態の変化により追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③ 退職給付引当金

従業員退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には認識される費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得見込額等により回収可能性が高いと判断した金額を計上しておりますが、将来の予測に基づくため不可避の不確実性を内包していると認識しております。

### (2) 経営成績の分析

当社は平成18年3月10日付けで杏林製薬㈱の完全親会社となりましたが、当社の連結財務諸表は完全子会社となる杏林製薬㈱を平成18年3月末日に取得したものととして作成したため、平成18年3月期では損益を取り込むべき子会社・関連会社がなく連結業績はありません。

当社単体の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

なお、実質的に当社グループの業績を表す杏林製薬㈱の平成18年3月期連結経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績 (参考資料：杏林製薬㈱の平成18年3月期連結業績の概要)」に記載のとおりであります。

### (3) 資本の財源及び流動性に係る情報

#### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

当社単体のキャッシュ・フローの分析につきましては次のとおりであります。

なお、実質的に当社グループの状況を表す杏林製薬㈱の平成18年3月期連結キャッシュ・フローの分析につきましては次の「(参考資料：杏林製薬㈱の連結キャッシュ・フロー)」のとおりであります。

(当社単体のキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益2億1百万円及び未払金の増加1億6百万円により、1億60百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却(償還)による収入1億02百万円、投資有価証券の売却(償還)による収入1億16百万円により、2億18百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出1億2億98百万円、株式の発行による収入1億2億92百万円により、1億16百万円の減少となりました。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比較して2億62百万円増加し、3億27百万円となりました。

(参考資料：杏林製薬㈱の連結キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加2億21百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益8億466百万円及び減価償却費3億646百万円等により10億548百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式取得による支出3億760百万円、及び能代新製剤工場建設等の有形固定資産の取得による支出40億10百万円等により70億85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億53百万円の支出で、これは主に配当金の支払14億11百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比較して18億91百万円増加し、132億52百万円となりました。

## ②資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、人件費及び一般経費の支払いであり、設備投資は行っておりません。

なお、実質的に当社グループの状況を表す杏林製薬㈱の連結の資金需要につきましては次の「(参考資料：杏林製薬㈱(連結)資金需要)」のとおりであります。

(参考資料：杏林製薬㈱(連結)資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費用、人件費の支払いであります。

また、継続的に設備投資を行っておりますが、当連結会計年度において46億05百万円の設備投資を実施いたしました。

## ③財務政策

当社の運転資金の調達は、自己資金により賄っております。

なお、実質的に当社グループの状況を表す杏林製薬㈱の連結の財務政策につきましては次の「(参考資料：杏林製薬㈱(連結)財務政策)」のとおりであります。

(参考資料：杏林製薬㈱(連結)財務政策)

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っております。

2007年3月期においては、研究開発費のほか、能代新製剤工場構築追加工事、システムの合理化、研究用機器の拡充を図るため固定資産の取得による支出を約34億円を予定しておりますが、全て自己資金による確保が可能であるとと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、医薬品事業の資産の金額は、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社は設備投資を行っておりません。

なお、実質的に当社グループの状況を表す杏林製薬㈱の連結の設備投資等の概要につきましては次の「(参考資料：杏林製薬㈱(連結)設備投資等の概要)」のとおりであります。

(参考資料：杏林製薬㈱(連結)設備投資等の概要)

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、46億05百万円であり、その主なものは、当社の能代工場における新製剤工場の建設投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、医薬品事業の資産の金額は、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
杏林製薬㈱	岡谷工場 (長野県岡谷市)	医薬品の製造 設備	780	483	58 (21,883.99) <372.40> [428.94]	53	1,375	84
	能代工場 (秋田県能代市)	医薬品の製造 設備	6,839	6,245	673 (111,957.49)	190	13,948	59
	創薬研究所 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究 設備	969	18	163 (54,762.53) <15,528.00>	274	1,425	115
	研究センター (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究 設備	2,725	145	192 (42,404.68)	168	3,232	150
	本社他 (東京都千代田区他)	統括及び販売 業務設備	546	6	215 (3,697.91)	227	996	1,050
東洋ファルマー㈱	井波工場他 (富山県南砺市)	医薬品の製造 及び研究設備	1,514	396	95 (15,268.20)	90	2,096	162
	本社他 (石川県金沢市他)	統括及び販売 業務設備	146	14	67 (1,146.66)	2	231	55



## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ActivX Biosciences, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	研究用施設 及び研究用 機器等	79	—	—	246	326	36

(注) 1. 国内子会社の土地の〈 〉内は、借用中のものを外数で、[ ]内は、貸与中のものを内数で表示してあります。なお、その内容は次のとおりであります。

事業所名	借用先	貸与先
杏林製薬(株) 岡谷工場	岡谷市	当社グループと関係を有しない個人
杏林製薬(株) 創薬研究所	当社グループと関係を有しない個人	—

2. 国内子会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

事業所名	貸与先	貸与面積 (㎡)
杏林製薬(株) 本社他	日清キョーリン製薬(株)	342.3
	(株)杏文堂	541.2
	当社グループと関係を有しない企業6社	864.2

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等は含めておりません。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務所、電子計算機及びその周辺機器等（リース期間概ね3～7年）であり、内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

リース料の年額 432百万円

未経過リース料の残高 1,213百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

医薬品事業の資産の金額は、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手	完了	
杏林製薬(株)	能代工場	秋田県 能代市	製品製造設備	180	—	自己資金	平成18.4	平成18.7	新生産工場別途 付帯工事
	各工場	長野県 岡谷市他	製品製造設備	1,209	—	自己資金	平成18.4	平成19.3	生産設備の修繕・ 更新等
	各研究事業所	栃木県 下都賀郡 野木町	研究用機器	257	3	自己資金	平成18.4	平成19.3	研究用機器の拡充
	本社他	東京都 千代田区	管理・厚生 施設等	248	—	自己資金	平成18.4	平成19.3	管理・販売・厚生 施設の更新・拡充
東洋ファル マー(株)	井波工場他	富山県 南砺市	製品製造、研究 設備、厚生施設	1,470	—	自己資金	平成18.4	平成19.3	製品製造工場、 厚生施設工事

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,399,485	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	74,399,485	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年11月4日 （注1）	△1,122	26,723	—	13	—	3,311
平成16年12月1日 （注2）	—	26,723	—	13	△2,822	488
平成17年12月2日 （注3）	2,040	28,763	648	662	648	1,137
平成17年12月20日 （注4）	12,306,824.81	12,335,587.81	—	662	—	1,137
平成17年12月21日 （注5）	△4.81	12,335,583	—	662	—	1,137
平成18年1月10日 （注6）	—	12,335,583	—	662	△974	163
平成18年3月10日 （注7）	62,063,902	74,399,485	37	700	77,283	77,446

（注）1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 分割型新設分割に伴う新設分割会社への承継による減少であります。

3. 第三者割当増資 2,040株

発行価格 636,016円

資本組入額 318,008円

4. 株式分割（1：428.87）によるものであります。

5. 自己株式の消却による減少であります。

6. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

7. 連結経営の強化を目的で持株会社体制に移行するため、当社と杏林製薬㈱は株式交換を行いました。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	56	27	44	89	3	4,664	4,883	—
所有株式数 (単元)	—	9,819	713	8,527	8,707	5	45,410	73,181	1,218,485
所有株式数の 割合（%）	—	13.41	0.97	11.65	11.89	0.00	62.05	100.00	—

(注) 自己株式2,879株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に879株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
荻原 年	東京都港区	7,871	10.58
荻原 弘子	東京都中野区	5,136	6.90
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13番18号	5,000	6.72
荻原 淑子	東京都中野区	3,801	5.10
荻原 郁夫	東京都中野区	3,316	4.45
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,470	3.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,084	2.80
櫻井 恵子	東京都港区	1,860	2.50
荻原 豊	東京都港区	1,607	2.16
計	—	35,891	48.24

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,836千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,732千株

2. 前事業年度末現在主要株主であった荻原 弘子、荻原 淑子、荻原 郁夫は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかった荻原 年は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	— —	— —
	(相互保有株式) 普通株式 44,000	— —	— —
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,135,000	73,135	—
単元未満株式	普通株式 1,218,485	—	—
発行済株式総数	74,399,485	—	—
総株主の議決権	—	73,135	—

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社キョーリン	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	2,000	—	2,000	0.00
(相互保有株式) 杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	29,000	—	29,000	0.03
日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	46,000	—	46,000	0.06

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、中期的には連結配当性向50%を目途に成果の配分を高めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり20円をお支払いさせていただくことといたしました。

内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬及び研究開発投資をはじめ、製品・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、企業価値向上に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,500
最低(円)	—	—	—	—	1,347

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第48期は、決算期の変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	—	1,500
最低(円)	—	—	—	—	—	1,347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

平成18年6月22日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉相談役		荻原 年	昭和9年6月10日生	昭和32年4月 杏林製薬(株)入社 昭和36年5月 同社企画室長 昭和37年3月 同社取締役 企画室長 昭和52年8月 同社常務取締役 平成2年4月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成16年6月 同社取締役名誉相談役 平成18年1月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役名誉相談役(現任)	7,871
取締役会長		内田 廣	昭和15年9月27日生	昭和42年8月 杏林製薬(株)入社 昭和63年1月 同社中央研究所研究管理部長 平成3年4月 同社取締役 中央研究所研究管理部長 平成8年4月 同社常務取締役 医薬企画本部長 平成10年6月 同社専務取締役 特許・医薬情報・学術・GE調査担当 平成12年6月 同社取締役副社長 社長補佐 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社取締役会長 平成18年1月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役会長(現任)	409
代表取締役 社長		荻原 郁夫	昭和29年5月16日生	昭和55年4月 杏林薬品(株)入社 昭和56年4月 杏林製薬(株)入社 昭和56年7月 同社取締役 平成2年4月 同社常務取締役 平成4年10月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 同社執行役員(現任) 平成18年1月 当社代表取締役社長(現任)	3,316
取締役		古城 格	昭和17年9月8日生	昭和42年3月 杏林製薬(株)入社 平成4年4月 同社生産管理部長 平成5年4月 同社生産本部生産部長 平成8年6月 同社取締役 生産本部生産部長 平成12年4月 同社生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役 生産本部長兼生産部長 平成14年4月 同社生産本部長 平成16年4月 同社取締役兼常務執行役員(現任) 生産本部・信頼性保証担当 平成17年6月 同社生産本部・信頼性保証担当(現任) 平成18年1月 当社取締役(現任)	10
取締役 (法務・知的 財産担当)		田草川 敏朗	昭和20年10月31日生	昭和43年3月 杏林製薬(株)入社 平成4年4月 同社研究開発本部製品企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年6月 同社取締役 戦略開発室長 平成13年4月 同社事業開発本部長兼事業開発部長 平成14年4月 同社事業開発本部長 平成15年6月 同社常務取締役 事業開発本部長 平成16年4月 同社取締役兼常務執行役員 事業開発担当(現任) 平成17年4月 同社知的財産担当(現任) 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社法務・知的財産担当(現任)	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (総務人事・ 情報システム 担当)		天野 善純	昭和20年4月10日生	昭和43年3月 杏林薬品㈱入社 平成7年4月 杏林製薬㈱総務部長 平成12年6月 同社取締役(現任) 情報システム担当 (現任)兼総務部長 平成14年6月 同社人事・能力開発担当兼総務部長 平成15年4月 同社人事担当兼総務部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員 総務人事担当(現 任) 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社総務人事・情報システム担当(現 任)	10
取締役		平井 敬二	昭和24年10月31日生	昭和47年4月 杏林製薬㈱入社 平成9年4月 同社研究開発本部創薬企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年4月 同社研究開発本部研究開発管理部長 平成13年4月 同社創薬研究本部長 平成14年6月 同社取締役 創薬研究本部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員 研究開発本部担当 (現任) 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年4月 杏林製薬㈱取締役常務執行役員 研究 本部長(現任)	6
取締役		山下 正弘	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 杏林薬品㈱入社 平成7年4月 杏林製薬㈱営業本部営業企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年6月 ㈱ピストナー取締役 平成15年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 杏林製薬㈱執行役員 営業本部長(現 任) 平成16年6月 同社取締役(現任) 平成17年6月 同社常務執行役員(現任) 平成18年1月 当社取締役(現任)	8
取締役 (経営企画・ 経理担当)		穂川 稔	昭和28年9月4日生	昭和51年12月 杏林薬品㈱入社 平成12年4月 杏林製薬㈱企画室長 平成16年4月 同社執行役員 経営企画部長兼経理担 当 平成17年4月 同社経営戦略室長 兼育薬推進担当(現 任) 平成17年6月 同社取締役兼常務執行役員 経理担当 (現任) 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社経営企画・経理担当(現任)	4
取締役		松田 孝	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 杏林薬品㈱入社 平成4年4月 同社仙台支店長 平成4年10月 杏林製薬㈱仙台支店長 平成9年6月 同社取締役 福岡支店長 平成12年4月 同社取締役 東京統括支店長兼東京第 一支店長 平成15年6月 日清キョーリン製薬㈱代表取締役社長 (現任) 平成16年4月 杏林製薬㈱執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		五寶 豊三	昭和21年9月22日生	昭和45年4月 杏林薬品㈱入社 平成7年4月 杏林製薬㈱大阪第二支店長 平成9年4月 同社大阪統括支店長 平成14年4月 同社営業本部長 平成14年6月 同社取締役 営業本部長 平成16年4月 同社執行役員(現任) 平成16年4月 ㈱ビストナー代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	7
常任監査役 (常勤)		深代 廣行	昭和11年9月15日生	昭和28年6月 杏林薬品㈱入社 平成2年4月 同社システム部長 平成4年10月 杏林製薬㈱システム部長 平成8年6月 同社常任監査役(現任) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 当社常任監査役(現任)	16
常任監査役 (常勤)		宮下 征佑	昭和18年10月8日生	昭和41年4月 杏林薬品㈱入社 平成5年4月 杏林製薬㈱経理部長 平成10年6月 同社取締役 経理部長 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社常勤顧問 平成17年6月 同社常任監査役(現任) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 当社常任監査役(現任)	10
監査役		小林 健剛	昭和8年1月3日生	昭和60年7月 富士銀投資顧問㈱代表取締役社長 平成3年6月 同社常任監査役 平成6年6月 杏林製薬㈱監査役(現任) 平成7年11月 富士投信投資顧問㈱常任監査役 平成18年1月 当社監査役(現任)	—
監査役		小幡 雅二	昭和22年6月4日生	昭和54年6月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年5月 小幡雅二法律事務所開業(現任) 平成16年6月 杏林製薬㈱監査役(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	—
監査役		本田 淳治	昭和19年1月2日生	平成6年6月 ㈱富士銀行取締役 福岡支店長 平成7年5月 ㈱岩田屋副社長 平成13年7月 富士銀行生活協同組合理事長 平成14年4月 みずほ信用保証㈱取締役副社長 平成16年12月 みずほ総合研究所㈱監査役(常勤) (現任) 平成18年6月 杏林製薬㈱監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					11,692

- (注) 1. 当社は、平成18年3月10日付で執行役員制度を導入いたしました。  
執行役員(取締役による兼務を除く)は、以下の2名であります。  
執行役員 松本 臣春(総務人事部長)  
執行役員 伊藤 洋(経理部長)
2. 監査役小林 健剛、小幡 雅二及び本田 淳治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。

株主ならびに投資家の皆様に対しましては、経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいてもIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査・監督機能を十分発揮して、取締役会の意思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

当社は、キョーリンググループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスクの対応を統括・推進する体制を目指し準備を進めております。また、「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」をもとにグループ会社ごとのガイドラインを策定し、加えてグループ全体の相談・通報体制の構築も図ることとしております。

なお、関連会社の管理にあたっては、「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制を構築いたします。また、社内監査部門は、「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に基づいて、必要があるときは、統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っております。

### 2) 会社機関の内容および内部統制システムの整備状況等

#### (1) 当社の機関の内容

当社では、経営の意思決定及び業務遂行の監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員との役割を明確に区分するために執行役員制度を導入いたしております。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。業務執行に関しましては、社長及び一部役員からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議いたしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

#### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制

当社では、健全な企業活動を継続するため内部統制システム及びリスク管理体制の整備に取り組んでおります。内部統制の仕組みとして社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

#### (3) 監査体制について

##### ①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（5名）が、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき当社及びグループ会社の経営活動における法令順守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接の社長への報告及び改善のための提言を行っております。

##### ②監査役監査の状況

各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

③会計監査の状況

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人により監査を受けております。

会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

なお監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

(公認会計士の氏名等)

指定社員 業務執行社員 中島 康晴

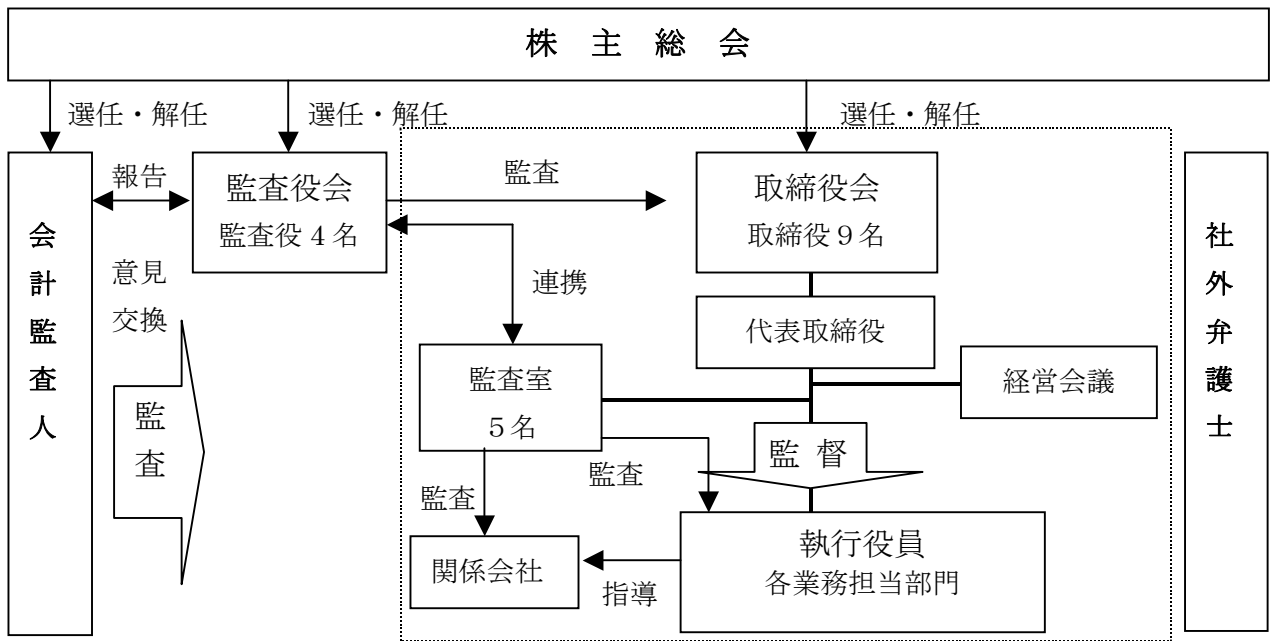
指定社員 業務執行社員 野間 武

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補5名であります。

監査役会は監査室及び会計監査人と定期的に綿密な情報・意見交換を行うことにより監査体制の充実を図っております。

- (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織



(5) 役員報酬の内容

当期、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役12名（当期中に退任した取締役3名を含む）に対し15百万円、監査役5名（当期中に退任した監査役1名を含む）に対し2百万円で総額17百万円であります。取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません。

また、当期に支払われた役員賞与の額は、前期末における取締役3名に対し1百万円、監査役1名に対し0百万円で総額2百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は5百万円、及び株式公開を目的とした監査業務に基づく報酬は19百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当社は平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前連結会計年度末において連結子会社がありません。従って、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、連結財務諸表のうち連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

また、当社は平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）は、連結財務諸表のうち連結貸借対照表及び連結附属明細表のみを作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年1月18日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

(4) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替えて表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当事業年度（平成17年7月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

当社は平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、前連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりません。

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	※2		14,593
2. 受取手形及び売掛金			26,752
3. 有価証券			111
4. 棚卸資産			13,767
5. 繰延税金資産			1,823
6. その他			2,724
貸倒引当金			△54
流動資産合計			59,719
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※2	31,769	
減価償却累計額	※3	19,017	12,752
(2) 機械装置及び運搬具	※3	18,634	
減価償却累計額	※3	13,122	5,512
(3) 土地	※3		1,760
(4) 建設仮勘定			11
(5) その他		6,426	
減価償却累計額		5,099	1,326
有形固定資産合計			21,363
2. 無形固定資産			
(1) 営業権			1,088
(2) 商標権			2,035
(3) 連結調整勘定			989
(4) その他			1,605
無形固定資産合計			5,720
			4.7

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1			
(1) 投資有価証券			28,630	
(2) 長期貸付金			91	
(3) 繰延税金資産			4,254	
(4) その他			1,974	
貸倒引当金			△399	
投資その他の資産合計			34,550	28.5
固定資産合計		61,634	50.8	
資産合計		121,353	100.0	
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	※2		6,590	
2. 短期借入金			770	
3. 未払法人税等			2,440	
4. 賞与引当金			2,328	
5. 返品調整引当金			43	
6. 固定資産解体引当金			335	
7. その他			5,859	
流動負債合計		18,367	15.1	
II 固定負債				
1. 社債	※2		270	
2. 長期借入金			861	
3. 退職給付制度移行時未払金			702	
4. 退職給付引当金			4,933	
5. 役員退職慰労引当金			489	
6. その他			223	
固定負債合計		7,478	6.2	
負債合計		25,845	21.3	
(少数株主持分)				
少数株主持分			616	0.5

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	※4		700	0.6
II 資本剰余金			4,761	3.9
III 利益剰余金			88,256	72.7
IV その他有価証券評価差額金			1,181	1.0
V 為替換算調整勘定			42	0.0
VI 自己株式	※5		△50	△0.0
資本合計			94,891	78.2
負債、少数株主持分及び資本合計			121,353	100.0



②【連結損益計算書】

前連結会計年度は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありませんが、分割前までの連結子会社の損益を含めておりますので、連結損益計算書を作成しております。

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製菓(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成していません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,377	100.0
II 売上原価			2,152	63.7
売上総利益			1,224	36.3
III 販売費及び一般管理費			1,530	45.3
営業損失			305	△9.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息			10	
2. 受取配当金			1	
3. 連結調整勘定償却額			85	
4. 持分法による投資利益			333	
5. その他		8	438	13.0
V 営業外費用				
1. 支払利息		50		
2. 商品除却損		1		
3. その他		3	55	1.7
経常利益			78	2.3
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		0		
2. 投資有価証券売却益		9	9	0.3
VII 特別損失				
1. 貸倒引当金繰入額		0		
2. 固定資産売却・除却損	※2	39	40	1.2
税金等調整前当期純利益			47	1.4
法人税、住民税及び事業税		3		
法人税等還付金		△89		
法人税等調整額		6	△79	△2.4
少数株主損失			8	0.2
当期純利益			135	4.0

③【連結剰余金計算書】

前連結会計年度は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありませんので、連結剰余金計算書は作成していません。

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製菓(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成していません。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありませんが、分割前までの連結子会社のキャッシュ・フローを含めておりますので、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製菓(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		47
減価償却費		72
連結調整勘定償却額		△85
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△0
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△21
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		9
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)		2
持分法による投資利益		△333
受取利息及び受取配当金		△11
支払利息		50
固定資産売却・除却損		39
投資有価証券売却益		△9
売上債権の増加額 (△)・減少額		14
棚卸資産の増加額 (△)・減少額		△536
仕入債務の増加額・減少額 (△)		227
役員賞与の支払		△3
その他		79
小計		△458
利息及び配当金の受取額		283
利息の支払額		△44
法人税等の支払額		△187
法人税等の還付額		89
営業活動によるキャッシュ・フロー		△316

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△3
定期預金の解約による収入		3
有価証券の取得による支出		△304
有価証券の売却（償還）による収入		2,000
有形固定資産の取得による支出		△73
投資有価証券の取得による支出		△130
投資有価証券の売却による収入		19
その他		17
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額・減少額（△）		100
長期借入金の返済による支出		△365
自己株式の取得による支出		△1,499
配当金の支払額		△250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,015
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額（△）		△802
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,763
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少	※2	△343
VIII 子会社連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	※2	△1,553
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	64

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社は平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、(株)ICI石井スポーツ、(株)マグネットシステムズの株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。なお、分割前までの(株)ICI石井スポーツの損益を連結財務諸表に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数…………… 9社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー番号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>杏林製薬(株)は、平成18年3月10日に株式交換により完全子会社となり、これに伴い同社の連結子会社8社も連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数…………… 5社 会社名：「(株)サンバイオ」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…………… 1社 会社名：杏林製薬(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)マグネットシステムズ)及び関連会社(株)ダブリュー・エス・ピー)は、連結純損益に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記株式について、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、新設分割会社に承継されましたので、期末においてありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…………… 2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行ったことに伴い、同社の持分法適用の関連会社2社を持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(株)サンバイオ等)及び関連会社4社(株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である㈱ICI石井スポーツの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、㈱杏文堂の決算日は2月28日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。東洋ファルマー㈱とドクタープログラム㈱の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 株式交換に伴う資本連結手続に関する事項	—————	<p>当社は、株式交換により杏林製薬㈱を完全子会社としております。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しております。</p> <p>なお、当社グループの企業結合は、杏林製薬㈱を取得会社と判定し、パーチェス法を適用しております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 商品 当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による低価法</p> <p>なお、当連結会計年度に杏林製薬㈱と株式交換を行い、キョーリンググループの持株会社となりました。従って、前連結会計年度と事業内容が異なっており、商品の評価基準、評価方法が相違しております。</p> <p>これによる資産及び損益に与える影響はありません。</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 447 946 513"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1029 447 1420 513"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	8～47年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を適用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 _____</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 _____</p> <p>⑦ ポイント引当金 _____</p> <p>_____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度期末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上してまいります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 会社内規に基づき、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理していません。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成していません。</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。



項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
10. 連結決算日の変更に関する事項	—————	<p>連結財務諸表提出会社の平成18年1月18日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期末日を6月30日から3月31日に変更いたしました。</p> <p>変更の理由は、完全子会社である杏林製薬㈱の決算日に統一し、当社の決算期を6月30日から3月31日に変更することによって、連結決算業務の効率化を進めることを目的としております。</p> <p>このため、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、従来、法人税等の還付金の計上について現金基準で計上していましたが、金額的に重要性が増したことにより、当連結会計年度より発生基準で計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当期純利益が、15百万円多く計上されております。</p>	—————

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券 3,280百万円

※2. 担保に供している資産

(1) 取引保証金

現金及び預金 10百万円

(2) 工場財団抵当権の担保

①担保提供資産

建物及び構築物 1,520百万円

その他 534百万円

合計 2,054百万円

②担保資産に対応する債務

短期借入金 412百万円

長期借入金(1年以内返済  
予定額を含む) 1,059百万円

合計 1,471百万円

※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物184百万円、機械装置117百万円、土地2百万円であります。

※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式74,399,485株であります。

※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、36,778株であります。

6. 偶発債務

(1) 債務保証

① 従業員の金融機関借入 9百万円

② (株)日本メディカルアドバンスのリース債務  
1,443百万円

(2) 裏書手形譲渡高 40百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
	給料及び諸手当 467百万円
	賞与引当金繰入額 38百万円
	退職給付費用 20百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円
	広告宣伝費 248百万円
	家賃地代 358百万円
※2	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 37百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円
	その他 2百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 64百万円
	有価証券勘定 102百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円
	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △102百万円
	<u>現金及び現金同等物 64百万円</u>
※2	当連結会計年度に分割型新設分割を行い、新設分割会社に承継された資産及び負債並びに当該分割により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 4,778百万円
	固定資産 16,802百万円
	<u>資産合計 21,581百万円</u>
	流動負債 3,194百万円
	固定負債 1,991百万円
	<u>負債合計 5,186百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、前連結会計年度のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額並びに未経過リース料期末残高相当額は記載しておりません。

当連結会計年度は平成18年3月10日に杏林製菓(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額、減価償却費相当額の算定方法は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,556</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	322	177	145	(有形固定資産)その他	1,233	842	390	合計	1,556	1,020	535	1年内	218百万円	1年超	316百万円	合計	535百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	322	177	145																								
(有形固定資産)その他	1,233	842	390																								
合計	1,556	1,020	535																								
1年内	218百万円																										
1年超	316百万円																										
合計	535百万円																										
支払リース料	0百万円																										
減価償却費相当額	0百万円																										
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677百万円</td> </tr> </table>	1年内	135百万円	1年超	542百万円	合計	677百万円																				
1年内	135百万円																										
1年超	542百万円																										
合計	677百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

当連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、その他有価証券で時価のあるもの、時価評価されていない主な有価証券の内容並びにその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は、財務諸表の注記事項の有価証券関係に記載しております。

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,219	9	—

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,685	4,246	2,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,705	1,710	5
	(3) その他	1,032	1,035	3
	小計	4,423	6,993	2,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,000	1,850	△149
	② 社債	904	894	△10
	③ その他	7,897	7,455	△441
	(3) その他	6,036	6,007	△28
	小計	16,837	16,208	△629
	合計	21,261	23,201	1,940

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書は作成しておりませんので、当連結会計年度中に売却したその他有価証券は記載しておりません。

なお、当事業年度中に売却したその他有価証券は、財務諸表の注記事項の有価証券関係に記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,799
その他	461

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	100	500	300	—
(3) その他	500	2,600	1,800	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	600	3,100	6,100	6,700

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 _____</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 _____</p> <p>(3) 取引の利用目的 _____</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 _____</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、前連結会計年度において、退職給付債務は記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	—	△24,187
(2) 年金資産 (百万円)	—	21,379
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	—	△2,807
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	218
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	△2,096
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減少) (百万円)	—	△247
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	—	△4,933
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8)) (百万円)	—	△4,933

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	20	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(2) 割引率 (%)		2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	については記載しておりません。	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)		10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)		10



(税効果会計関係)

前連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、前連結会計年度において、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は記載しておりません。

当連結会計年度は平成18年3月10日に杏林製菓(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,078</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	2,228	賞与引当金繰入限度超過額	935	未払事業税等	251	棚卸資産除却損等	43	投資有価証券評価損	335	固定資産除却損	1,154	固定資産減価償却超過額	552	退職給付制度移行時未払金	580	固定資産解体引当金繰入	138	繰越欠損金	379	その他	921	小計	7,519	評価性引当額	△384	繰延税金資産計	7,134	繰延税金負債		特別償却準備金	△138	固定資産圧縮積立金	△71	その他有価証券評価差額金	△808	その他	△38	繰延税金負債計	△1,056	繰延税金資産の純額	6,078
繰延税金資産	(百万円)																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	2,228																																												
賞与引当金繰入限度超過額	935																																												
未払事業税等	251																																												
棚卸資産除却損等	43																																												
投資有価証券評価損	335																																												
固定資産除却損	1,154																																												
固定資産減価償却超過額	552																																												
退職給付制度移行時未払金	580																																												
固定資産解体引当金繰入	138																																												
繰越欠損金	379																																												
その他	921																																												
小計	7,519																																												
評価性引当額	△384																																												
繰延税金資産計	7,134																																												
繰延税金負債																																													
特別償却準備金	△138																																												
固定資産圧縮積立金	△71																																												
その他有価証券評価差額金	△808																																												
その他	△38																																												
繰延税金負債計	△1,056																																												
繰延税金資産の純額	6,078																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">△189.7</td> </tr> <tr> <td>欠損金に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">220.9</td> </tr> <tr> <td>持分投資利益</td> <td style="text-align: right;">△287.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△73.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△168.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9	(調整)		留保金課税	7.8	還付法人税等	△189.7	欠損金に係る税効果未認識	220.9	持分投資利益	△287.5	連結調整勘定償却額	△73.9	その他	113.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△168.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																										
法定実効税率	40.9																																												
(調整)																																													
留保金課税	7.8																																												
還付法人税等	△189.7																																												
欠損金に係る税効果未認識	220.9																																												
持分投資利益	△287.5																																												
連結調整勘定償却額	△73.9																																												
その他	113.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△168.1																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当連結会計年度より法定実効税率を40.9%から41.3%に変更しました。これによる繰延税金資産に与える影響はありません。</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	投資事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83	3,293	3,377	—	3,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	83	3,293	3,377	—	3,377
営業費用	158	3,524	3,683	—	3,683
営業利益又は営業損失 (△)	△75	△230	△305	—	△305
経常利益又は経常損失 (△)	241	△163	78	—	78

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業目的において区分された項目別とし、投資事業と小売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 投資事業 不動産賃貸、映像処理技術の開発、出版
- (2) 小売事業 スポーツ用品

3. 当社は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりませんが、資産、減価償却費及び資本的支出の記載をしております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、医薬品事業の資産の金額は、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）は、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）は、連結損益計算書を作成していませんので記載していません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)テラブレインズ	東京都中野区	98	損害保険代理業	なし	兼任 1名	不動産管理業務の委託	業務委託手数料の受取	1	—	—
								不動産管理手数料の支払い	1	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しており、両者で合意した契約に基づき取引しております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度は財務諸表の注記事項の関連当事者との取引に記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 ー円	1株当たり純資産額 1,275.39円
1株当たり当期純利益金額 4,913.78円	1株当たり当期純利益金額 ー円
<p>当連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成していませんので、1株当たり純資産額については、算定していません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>当連結会計年度については、連結損益計算書を作成していませんので、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を行っていません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	135	ー
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	ー
(うち利益処分による役員賞与金)	(2)	(ー)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	133	ー
期中平均株式数(株)	27,097	ー

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1. 商号変更

当社は、杏林製菓株式会社の純粋持株会社になるべく、平成18年1月18日開催の臨時株主総会にて、商号を株式会社A P R I から株式会社キョーリンに変更することが承認されました。

なお、当社は平成17年11月14日に、本店所在地を東京都千代田区に移転致しました。

2. 第三者割当増資

当社は、平成17年11月14日に開催された臨時株主総会にて、第三者割当増資の決議を致しました。

- |                   |                                     |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 発行新株式の種類及び数   | 普通株式2,040株                          |
| (2) 発行価額          | 1株につき636,016円 (発行総額 1,297,472,640円) |
| (3) 発行価額中資本に組入れる額 | 1株につき318,008円                       |
| (4) 申込及び払込期日      | 平成17年12月2日                          |
| (5) 配当起算日         | 平成17年7月1日                           |
| (6) 資金の使途         | 借入金の返済のため                           |

3. 株式分割

当社は、杏林製菓株式会社と株式交換するに先立ち、平成17年11月18日に開催された取締役会において、株式分割を決議いたしました。

- |                  |                            |
|------------------|----------------------------|
| (1) 分割の目的        | 杏林製菓株式会社との株式交換契約を円滑にすすめるため |
| (2) 分割により増加する株式数 | 普通株式 12,306,824.81株        |
| (3) 分割方法         |                            |

平成17年12月20日午前9時現在の株主名簿に記載または記録のある株主に対し、その所有普通株式1株に対して428.87株の割合をもって割り当てる。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,760.21円	1株当たり純資産額	—円
1株当たり当期純利益	142.33円	1株当たり当期純利益	11.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、1株当たり純資産額については、算定しておりません。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

#### 4. 杏林製薬株式会社との株式交換

当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成18年3月10日に株式交換により当社が杏林製薬株式会社の完全親会社となることを決議し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。

##### (1) 株式交換の目的

当社は、杏林製薬株式会社のグループ組織を再編することにより「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築し、グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立、医薬事業の競争力強化を図るとともに、医薬事業に次ぐ新規事業の獲得と基盤強化を目指すため、株式交換を行い持株会社体制へ移行することといたしました。

##### (2) 株式交換の内容

当社は杏林製薬株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方式により株式交換を行います。

##### (3) 株式交換の条件等

###### ① 株式交換の日程

平成17年11月18日	株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書の締結
平成18年1月18日	株式交換契約書承認臨時株主総会
平成18年3月10日（予定）	株式交換の日

###### ② 株式交換比率

	株式会社キョーリン (完全親会社)	杏林製薬株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	1	1

###### ③ 株式交換交付金

株式交換による交付金の支払は行いません。

##### (4) 杏林製薬株式会社の概要

- |                                 |                    |
|---------------------------------|--------------------|
| ① 商号                            | 杏林製薬株式会社           |
| ② 事業内容                          | 医薬品の製造、販売          |
| ③ 本店所在地                         | 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地 |
| ④ 代表者                           | 代表取締役社長 荻原 郁夫      |
| ⑤ 資本金                           | 43億円               |
| ⑥ 売上高および当期純利益<br>(平成17年3月期)     |                    |
| 売上高                             | 64,938百万円          |
| 当期純利益                           | 1,615百万円           |
| ⑦ 資産、負債、資本の状況<br>(平成17年3月31日現在) |                    |
| 資産合計                            | 106,264百万円         |
| 負債合計                            | 17,425百万円          |
| 資本合計                            | 88,839百万円          |

##### 5. 資本準備金の減少

当社は、平成17年12月6日開催の臨時株主総会において、平成18年1月10日付で、商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年12月4日現在の当社の資本準備金1,137,043千円のうち、974,000千円を減少して163,043千円とし、その減少する全額をその他資本剰余金に振替えることが承認されました。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋ファルマー(株)	第1回無担保社債	平成年月日 16. 6. 18	—	270	1.4	なし	平成年月日 23. 6. 17
合計	—	—	—	270	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	60	60	60	60

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	472	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	298	2.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	861	1.8	平成19年～24年
その他の有利子負債	預り保証金 (1年毎の更新)	—	0.4	—
	リース債務	—	11.3	平成19年
合計	—	1,706	—	—

(注) 1. 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	319	143	143	138
リース債務	1	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		64		327	
2. 有価証券		102		—	
3. 前払費用		—		28	
4. その他		16		10	
流動資産合計		183	5.9	365	0.5
II 固定資産					
1. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		102		—	
(2) 関係会社株式		2,841		80,161	
投資その他の資産合計		2,943	94.1	80,161	99.5
固定資産合計		2,943	94.1	80,161	99.5
資産合計		3,126	100.0	80,527	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		126		—	
2. 未払金		12		173	
3. 未払費用		1		—	
4. 未払法人税等		0		1	
5. 預り金		0		4	
6. 賞与引当金		—		11	
流動負債合計		140	4.5	191	0.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,172		—	
2. 繰延税金負債		0		—	
固定負債合計		1,172	37.5	—	—
負債合計		1,313	42.0	191	0.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		13	0.5	700	0.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		488		77,446		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		—		974		
資本剰余金合計			488	15.6	78,420	97.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3		3		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,100		1,100		
3. 当期末処分利益		206		117		
利益剰余金合計			1,309	41.9	1,220	1.5
IV その他有価証券評価差額金			1	0.0	—	—
V 自己株式	※2		—	—	△4	△0.0
資本合計			1,813	58.0	80,336	99.8
負債・資本合計			3,126	100.0	80,527	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		83	100.0	—	—
II 営業収益	※1, 4		—	—	366	100.0
III 売上原価	※1					
1. 商品売上原価						
(1) 期首商品棚卸高		59		—		
(2) 当期商品仕入高		24		—		
計		83		—		
(3) 他勘定振替高	※2	64		—		
(4) 期末商品棚卸高		—		—		
商品売上原価		18		—		
2. 賃貸原価		50	69	82.5	—	—
売上総利益			14	17.5	—	—
IV 販売費及び一般管理費	※1, 3		89	106.9	—	—
V 営業費用	※1, 3, 4		—	—	223	61.1
営業利益又は営業損失 (△)			△75	△89.4	142	38.9
VI 営業外収益						
1. 受取利息		0		0		
2. 有価証券利息		10		2		
3. 受取配当金	※4	264		—		
4. その他		8	284	338.5	0	2
0.6						
VII 営業外費用						
1. 支払利息		33		13		
2. 商品除却損		1		—		
3. グループ再編業務手数料		—		120		
4. その他		1	36	43.5	5	139
38.1						
經常利益			172	205.6	4	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅷ 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		0		—	
2. 投資有価証券売却益		—	0	20	20
			0.3		5.7
Ⅸ 特別損失					
1. 投資有価証券売却損		—	—	3	3
税引前当期純利益			172		21
法人税、住民税及び事業税		3		1	
法人税等還付金		△89	△86	—	1
			△103.5		0.5
当期純利益			259		20
			309.4		5.5
前期繰越利益			1,446		96
自己株式消却額			△1,499		△0
当期末処分利益			206		117

③【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		21
賞与引当金の増加額・減少額(△)		11
受取利息及び受取配当金		△2
支払利息		13
投資有価証券売却益		△20
投資有価証券売却損		3
役員賞与の支払		△2
その他		132
小計		158
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		△15
法人税等の支払額		△0
法人税等の還付額		15
営業活動によるキャッシュ・フロー		160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却（償還）による収入		102
投資有価証券の売却（償還）による収入		116
投資活動によるキャッシュ・フロー		218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△1,298
自己株式の取得による支出		△4
増資に伴う収入		1,292
配当金の支払額		△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		262
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	327

賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費 当期賃貸原価	※1	50	100.0
		50	100.0

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
委託管理費 (百万円)	6
減価償却費 (百万円)	40

## ④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認の日 平成17年9月7日)		当事業年度 (株主総会承認の日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			206		117
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		—	—	1,100	1,100
合計			206		1,217
III 利益処分額					
1. 配当金		106		743	
2. 役員賞与金		2	109	—	743
IV 次期繰越利益			96		473
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		974
II その他資本剰余金処分額					
1. 配当金		—	—	743	743
III その他資本剰余金次期繰越額			—		230



項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	——	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、従来、法人税等の還付金の計上について現金基準で計上しておりましたが、金額的に重要性が増したことから、当事業年度より発生基準で計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当期純利益が、15百万円多く計上されております。</p>	<p>関係会社からの受取配当金は、前期まで営業外収益としておりましたが、平成17年11月18日開催の取締役会において、関係会社である杏林製薬㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結し、持株会社体制へ移行することとなったため、当期より営業収益とすることにいたしました。この変更により営業収益、営業利益が前期に比してそれぞれ122百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (平成18年 3月31日)</p>
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数  授権株式数            普通株式            78,878株  発行済株式総数      普通株式            26,723株</p> <p>※2. 自己株式</p> <p>3. 配当制限  商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円あります。</p>	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数  授権株式数            普通株式            297,000,000株  発行済株式総数      普通株式            74,399,485株</p> <p>※2. 自己株式  当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,879株であります。</p> <p>3. 配当制限</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. ———</p> <p>※2. 商品の販売費及び一般管理費、営業外費用への内部振替額と、会社分割による新設分割会社への商品承継分であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は12.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.7%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>企画制作費</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	33百万円	福利厚生費	5百万円	退職給付費用	0百万円	運送費	4百万円	企画制作費	4百万円	役員報酬	17百万円	手数料	9百万円	減価償却費	0百万円	受取配当金	264百万円	<p>※1. 売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費はそれぞれ商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益及び営業費用はそれぞれ経営管理等に関する収益及び費用を示しております。            なお営業収益の内訳は経営管理・指導料、事務受託料及び受取配当金等です。</p> <p>※2. ———</p> <p>※3. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	24百万円	退職給付費用	3百万円	賞与引当金繰入額	11百万円	広告宣伝費	121百万円	旅費交通費	12百万円	役員報酬	17百万円	営業収益	366百万円	営業費用	46百万円
給料及び諸手当	33百万円																																		
福利厚生費	5百万円																																		
退職給付費用	0百万円																																		
運送費	4百万円																																		
企画制作費	4百万円																																		
役員報酬	17百万円																																		
手数料	9百万円																																		
減価償却費	0百万円																																		
受取配当金	264百万円																																		
給料及び諸手当	24百万円																																		
退職給付費用	3百万円																																		
賞与引当金繰入額	11百万円																																		
広告宣伝費	121百万円																																		
旅費交通費	12百万円																																		
役員報酬	17百万円																																		
営業収益	366百万円																																		
営業費用	46百万円																																		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)				
—————	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係            (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	327百万円	現金及び現金同等物	327百万円
現金及び預金勘定	327百万円				
現金及び現金同等物	327百万円				

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)及び当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

当社のリース取引は、注記すべき事項がありませんので、記載していません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年6月30日現在)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,841	16,292	13,451

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	50	52	2	
	小計	50	52	2
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	152	151	△0	
	小計	152	151	△0
	合計	202	204	2

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	102	—	—
合計	—	102	—	—

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
100	20	3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、前連結会計年度において、退職給付債務は記載しておりません。

なお、当社は、前事業年度末において従業員がおりませんので、退職給付債務はありません。

当事業年度末は、連結貸借対照表を作成しておりますので、連結財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	—	2
(2) 退職給付費用 ((1)) (百万円)	—	2
(3) 確定拠出掛金・前払退職金等 (百万円)	—	0
(4) 計 ((2)+(3)) (百万円)	—	3

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△30.2</td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">△52.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の当期使用額</td> <td style="text-align: right;">△9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△50.3</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p>	繰延税金資産	(百万円)	繰延消費税等損金算入限度超過額	4	繰越欠損金	360	繰延税金資産小計	365	評価性引当額	△365	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	△0		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		留保金課税	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.2	還付法人税等	△52.0	繰越欠損金の当期使用額	△9.4	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△114.0</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>欠損金等による税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">89.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の増額</td> <td style="text-align: right;">△17.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.8</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当事業年度より法定実効税率を40.9%から41.3%に変更しました。これによる繰延税金資産に与える影響はありません。</p>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金繰入限度超過額	4	未払事業税等	2	繰延消費税等損金算入限度超過額	4	繰越欠損金	371	その他	1	繰延税金資産小計	384	評価性引当額	△384	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額			—		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△114.0	均等割	7.8	欠損金等による税効果未認識	89.0	税率変更による繰延税金資産の増額	△17.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8
繰延税金資産	(百万円)																																																																														
繰延消費税等損金算入限度超過額	4																																																																														
繰越欠損金	360																																																																														
繰延税金資産小計	365																																																																														
評価性引当額	△365																																																																														
繰延税金資産合計	—																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△0																																																																														
繰延税金負債合計	△0																																																																														
繰延税金資産の純額	△0																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.9																																																																														
(調整)																																																																															
留保金課税	2.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.2																																																																														
還付法人税等	△52.0																																																																														
繰越欠損金の当期使用額	△9.4																																																																														
その他	△1.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.3																																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	4																																																																														
未払事業税等	2																																																																														
繰延消費税等損金算入限度超過額	4																																																																														
繰越欠損金	371																																																																														
その他	1																																																																														
繰延税金資産小計	384																																																																														
評価性引当額	△384																																																																														
繰延税金資産合計	—																																																																														
繰延税金資産の純額																																																																															
	—																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.9																																																																														
(調整)																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△114.0																																																																														
均等割	7.8																																																																														
欠損金等による税効果未認識	89.0																																																																														
税率変更による繰延税金資産の増額	△17.1																																																																														
その他	1.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																																														

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	2,841
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	15,668

当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	783
--------------------------	-----

(注) 当連結会計年度は、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であり連結損益計算書を作成していないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額のみ継続して記載しております。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	杏林製薬(株)	東京都千代田区	4,317	医薬品の製造販売	(所有)直接 100.0	兼任 9名	経営指導・業務の委託	経営指導料	244	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	荻原 淑子	東京都中野区	—	当社取締役	直接 5.1	—	—	増資の引受	1,297	—	—

(注) 1. 株式の発行価格は、時価純資産法により算出された価格を基礎としております。

2. 荻原 淑子は、平成18年1月18日の取締役会で取締役を退任しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,762.66円	1株当たり純資産額	1,079.84円
1株当たり当期純利益金額	9,505.89円	1株当たり当期純利益金額	1.07円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額 22.16円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	259	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	257	20
期中平均株式数(株)	27,097	18,745,202

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1. 商号変更

当社は、杏林製薬株式会社の純粋持株会社になるべく、平成18年1月18日開催の臨時株主総会にて、商号を株式会社APRIから株式会社キョーリンに変更することが承認されました。

なお、当社は平成17年11月14日に、本店所在地を東京都千代田区に移転致しました。

2. 第三者割当増資

当社は、平成17年11月14日に開催された臨時株主総会にて、第三者割当増資の決議を致しました。

- |                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| (1) 発行新株式の種類及び数   | 普通株式2,040株                         |
| (2) 発行価額          | 1株につき636,016円(発行総額 1,297,472,640円) |
| (3) 発行価額中資本に組入れる額 | 1株につき318,008円                      |
| (4) 申込及び払込期日      | 平成17年12月2日                         |
| (5) 配当起算日         | 平成17年7月1日                          |
| (6) 資金の使途         | 借入金の返済のため                          |

3. 株式分割

当社は、杏林製薬株式会社と株式交換するに先立ち、平成17年11月18日に開催された取締役会において、株式分割を決議いたしました。

- |                  |                            |
|------------------|----------------------------|
| (1) 分割の目的        | 杏林製薬株式会社との株式交換契約を円滑にすすめるため |
| (2) 分割により増加する株式数 | 普通株式 12,306,824.81株        |
| (3) 分割方法         |                            |

平成17年12月20日午前9時現在の株主名簿に記載または記録のある株主に対し、その所有普通株式1株に対して428.87株の割合をもって割り当てる。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,145.47円	1株当たり純資産額	158.00円
1株当たり当期純利益	578.76円	1株当たり当期純利益	22.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

4. 杏林製薬株式会社との株式交換

当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成18年3月10日に株式交換により当社が杏林製薬株式会社の完全親会社となることを決議し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社は、杏林製薬株式会社のグループ組織を再編することにより「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築し、グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立、医薬事業の競争力強化を図るとともに、医薬事業に次ぐ新規事業の獲得と基盤強化を目指すため、株式交換を行い持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 株式交換の内容

当社は杏林製薬株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方式により株式交換を行います。



(3) 株式交換の条件等

① 株式交換の日程

平成17年11月18日 株式交換契約書承認取締役会  
株式交換契約書の締結  
平成18年1月18日 株式交換契約書承認臨時株主総会  
平成18年3月10日(予定) 株式交換の日

② 株式交換比率

	株式会社キョーリン (完全親会社)	杏林製薬株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	1	1

③ 株式交換交付金

株式交換による交付金の支払は行いません。

(4) 杏林製薬株式会社の概要

- ① 商号 杏林製薬株式会社  
② 事業内容 医薬品の製造、販売  
③ 本店所在地 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地  
④ 代表者 代表取締役社長 荻原 郁夫  
⑤ 資本金 43億円  
⑥ 売上高および当期純利益  
(平成17年3月期)  
売上高 64,938百万円  
当期純利益 1,615百万円  
⑦ 資産、負債、資本の状況  
(平成17年3月31日現在)  
資産合計 106,264百万円  
負債合計 17,425百万円  
資本合計 88,839百万円

5. 資本準備金の減少

当社は、平成17年12月6日開催の臨時株主総会において、平成18年1月10日付で、商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年12月4日現在の当社の資本準備金1,137,043千円のうち、974,000千円を減少して163,043千円とし、その減少する全額をその他資本剰余金に振替えることが承認されました。

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		13	686	-	700
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1、2、5 （株）	(26,723)	(74,372,766.81)	(4.81)	(74,399,485)
	普通株式 （注）1 （百万円）	13	686	-	700
	計 （株）	(26,723)	(74,372,766.81)	(4.81)	(74,399,485)
	計 （百万円）	13	686	-	700
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1、3 （百万円）	488	77,932	974	77,446
	（その他資本剰余金） 資本準備金減少差益 （注）4 （百万円）	-	974	-	974
	計 （百万円）	488	78,906	974	78,420
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	3	-	-	3
	（任意積立金） 別途積立金 （百万円）	1,100	-	-	1,100
	計 （百万円）	1,103	-	-	1,103

- (注) 1. 当期増加額は、第三者割当増資及び杏林製薬株との株式交換に伴うものであります。  
 2. 当期減少額は、自己株式消却に伴うものであります。  
 3. 当期減少額は、旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の取崩しによるものであります。  
 4. 当期増加額は、旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の取崩しによるものであります。  
 5. 当期末における自己株式数は、2,879株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	-	11	-	-	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金	
普通預金	8
当座預金	312
別段預金	5
合計	327

② 関係会社株式

区分	金額（百万円）
杏林製薬(株)	80,161

## (3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった杏林製薬株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

## (杏林製薬株式会社)

## (1) 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	8,760		14,265		
2. 受取手形及び売掛金		24,655		26,756		
3. 有価証券		3,010		111		
4. 棚卸資産		10,152		13,767		
5. 繰延税金資産		2,171		1,824		
6. その他		3,079		2,744		
貸倒引当金		△48		△54		
流動資産合計		51,782	47.4	59,416	49.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物及び構築物	※3	23,867		31,769		
減価償却累計額		16,667	7,200	19,017	12,752	
2. 機械装置及び運搬具	※3	11,958		18,634		
減価償却累計額		10,076	1,882	13,122	5,512	
3. 土地	※3		1,669		1,760	
4. 建設仮勘定			5,126		11	
5. その他		5,638		6,426		
減価償却累計額		4,520	1,118	5,099	1,326	
有形固定資産合計			16,997		21,363	17.6
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			1,439		1,088	
2. 商標権			2,839		2,035	
3. 連結調整勘定			—		978	
4. その他			1,292		1,605	
無形固定資産合計			5,571	5.1	5,708	4.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		28,621		28,635	
2. 長期貸付金			175		91	
3. 繰延税金資産			4,469		4,254	
4. その他			1,635		1,974	
貸倒引当金			△18		△399	
投資その他の資産合計			34,883	31.9	34,555	28.6
固定資産合計			57,452	52.6	61,627	50.9
資産合計			109,234	100.0	121,044	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,827		6,590	
2. 短期借入金	※2	—		770	
3. 未払法人税等		48		2,438	
4. 賞与引当金		2,036		2,317	
5. 返品調整引当金		41		43	
6. 固定資産解体引当金		—		335	
7. その他		3,267		5,701	
流動負債合計		11,220	10.3	18,196	15.0
II 固定負債					
1. 社債		—		270	
2. 長期借入金	※2	—		861	
3. 退職給付制度移行時未払金		2,573		702	
4. 退職給付引当金		4,389		4,933	
5. 役員退職慰労引当金		374		489	
6. その他		133		223	
固定負債合計		7,470	6.8	7,478	6.2
負債合計		18,690	17.1	25,675	21.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	616	0.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	949	0.9	949	0.8
III 利益剰余金		105,294	96.4	88,260	72.9
IV その他有価証券評価差額金		713	0.7	1,182	1.0
V 為替換算調整勘定		△6	△0.0	42	0.0
VI 自己株式	※5	△20,724	△19.0	—	—
資本合計		90,544	82.9	94,752	78.3
負債、少数株主持分及び資本合計		109,234	100.0	121,044	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			66,296	100.0	74,054	100.0
II 売上原価			22,673	34.2	26,568	35.9
売上総利益			43,623	65.8	47,485	64.1
返品調整引当金戻入額			32	0.0	96	0.1
返品調整引当金繰入額			41	0.0	43	0.0
差引売上総利益			43,614	65.8	47,538	64.2
III 販売費及び一般管理費	※1					
1. 給料・諸手当		7,774		8,227		
2. 賞与引当金繰入額		1,380		1,556		
3. 退職給付費用		1,493		1,288		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		32		51		
5. 研究費		12,698		10,107		
6. その他		14,368	37,747	57.0	17,317	38,549
営業利益			5,866	8.8		8,989
IV 営業外収益						
1. 受取利息		103		257		
2. 受取配当金		62		73		
3. 受取家賃地代		72		68		
4. 持分法による投資利益		371		337		
5. 為替差益		117		22		
6. その他		90	818	1.3	103	863
V 営業外費用						
1. 支払利息		7		37		
2. 製・商品除却損		98		93		
3. 原材料除却損		83		201		
4. その他		64	254	0.4	54	387
経常利益			6,430	9.7		9,465

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		0			65		
2. 固定資産売却益	※2	59			193		
3. 投資有価証券売却益		1,787	1,847	2.8	0	260	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※3	1,426			165		
2. 固定資産臨時償却費	※4	169			—		
3. 投資有価証券評価損		291			553		
4. 投資有価証券償却損		323			—		
5. 退職給付制度移行損失		1,625			—		
6. 特別退職金		430			205		
7. 固定資産解体引当金繰入額		—	4,266	6.4	335	1,259	1.7
税金等調整前当期純利益			4,012	6.1		8,466	11.4
法人税、住民税及び事業税		147			2,539		
法人税等調整額		1,851	1,998	3.0	653	3,192	4.3
少数株主利益			—	—		44	0.0
当期純利益			2,013	3.1		5,228	7.1

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			949		949
II 資本剰余金期末残高			949		949
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			104,735		105,294
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,013	2,013	5,228	5,228
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,412		1,411	
2. 役員賞与		41		42	
3. 自己株式消却額		—		20,755	
4. 新規連結に伴う減少高		—	1,454	54	22,263
IV 利益剰余金期末残高			105,294		88,260



## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,012	8,466
減価償却費		3,894	3,646
連結調整勘定償却額		—	134
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		3	△92
賞与引当金の増加額・減少額(△)		△317	185
返品調整引当金の増加額・減少額(△)		8	△52
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		△10,380	242
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)		△29	△4
持分法による投資利益		△371	△337
受取利息及び受取配当金		△165	△331
支払利息		7	37
為替差益(△)・損		△3	△3
固定資産売却益		△59	△193
固定資産の売却・除却損		1,426	165
投資有価証券の売却益		△1,787	△0
投資有価証券の評価損		291	553
特別退職金		430	205
投資有価証券償却損		323	—
売上債権の増加額(△)・減少額		△1,980	672
棚卸資産の増加額(△)・減少額		△744	△2,121
仕入債務の増加額・減少額(△)		208	△1,047
その他流動資産の増加額(△)・減少額		△153	△247
その他流動負債の増加額・減少額(△)		△1,853	2,174
その他固定負債の増加額・減少額(△)		2,574	△1,977
未払消費税等の増加額・減少額(△)		70	△291
役員賞与の支払		△41	△42
その他の増加額(△)・減少額		2	2
小計		△4,637	9,744
利息及び配当金の受取額		160	320
利息の支払額		△10	△37
特別退職金の支払額		△1,269	△217
法人税等の支払額		△1,590	△152
法人税等の還付額		—	891
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,346	10,548

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△620
有価証券の売却(償還)による収入		1,701	399
抵当証券の売却(償還)による収入		2,000	—
有形固定資産の取得による支出		△5,767	△4,010
有形固定資産の売却による収入		417	371
無形固定資産の取得による支出		△2,395	△360
投資有価証券の取得による支出		△23,352	△3,783
投資有価証券の売却(償還)による収入		5,754	4,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入・支出(△)	※2	134	△3,170
子会社株式の取得による収入・支出(△)		—	△589
貸付けによる支出		△285	△45
貸付金の回収による収入		294	232
出資金の払込による支出		△60	—
その他投資等の増加額(△)・減少額		37	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,521	△7,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額・減少額(△)		—	30
長期借入金の返済による支出		—	△193
自己株式の取得・売却による支出(△)・収入		△104	△77
配当金の支払額		△1,412	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,516	△1,653
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	81
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△30,380	1,891
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,741	11,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,361	13,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数……6社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー老号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. このうち、ActivX Biosciences, Inc. については、当連結会計年度において新たに子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数……6社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数……8社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー老号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー(株) ドクタープログラム(株) このうち、東洋ファルマー(株)については、当連結会計年度において新たに子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、ドクタープログラム(株)については、当連結会計年度において100%子会社化し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数……5社 会社名：「(株)サンバイオ」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数……2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社（ドクタープログラム(株)等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数……2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（(株)サンバイオ等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日です。東洋ファルマー(株)は当連結会計年度において決算日を5月31日から1月31日に変更したため、連結財務諸表に含まれる事業年度の月数が8ヶ月となっております。ドクタープログラム(株)は当連結会計年度において決算日を6月30日から1月31日に変更したため、連結財務諸表に含まれる事業年度の月数が7ヶ月となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ……総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 ……主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ……主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～17年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てしております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑦ ポイント引当金</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は300百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は271百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度までの「退職給付引当金繰入額」は、当連結会計年度より「退職給付費用」に名称を変更するとともに、当連結会計年度より発生した確定拠出年金制度の掛金費用40百万円を含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「退職給付引当金繰入額」は1,453百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 3,113百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">取引保証金として次の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 10百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,346,246株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式12,057,778株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関借入に対し9百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 3,285百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>①担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,520百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 534百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,054百万円</p> <p>②担保資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 412百万円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 1,059百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,471百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物184百万円、機械装置117百万円、土地2百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式74,268,150株であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="text-align: right;">①従業員の金融機関借入 9百万円</p> <p style="text-align: right;">②㈱日本メディカルアドバンスのリース債務 1,443百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 40百万円</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 12,698百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 土地 37百万円 その他 1百万円</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,040百万円 機械装置及び運搬具 282百万円 その他 103百万円</p> <p>※4. 固定資産臨時償却費 能代工場原末製造設備の転用計画の見直しによる臨時償却費であります。</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 10,107百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 土地 173百万円 その他 6百万円</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 119百万円 機械装置及び運搬具 27百万円 その他 17百万円</p> <p>※4. _____</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,760百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,361百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	8,760百万円	有価証券勘定	3,010百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399百万円	現金及び現金同等物	11,361百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,265百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,252百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに東洋ファルマー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,437百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,031百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,873百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,351百万円</td> </tr> <tr> <td>同社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,265百万円	有価証券勘定	111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,125百万円	現金及び現金同等物	13,252百万円	流動資産	5,437百万円	固定資産	3,031百万円	連結調整勘定	639百万円	流動負債	△2,873百万円	固定負債	△1,813百万円	少数株主持分	△1,069百万円	同社株式の取得価額	3,351百万円	同社 現金及び現金同等物	437百万円	差引：同社取得のための支出	2,913百万円
現金及び預金勘定	8,760百万円																																				
有価証券勘定	3,010百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399百万円																																				
現金及び現金同等物	11,361百万円																																				
現金及び預金勘定	14,265百万円																																				
有価証券勘定	111百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,125百万円																																				
現金及び現金同等物	13,252百万円																																				
流動資産	5,437百万円																																				
固定資産	3,031百万円																																				
連結調整勘定	639百万円																																				
流動負債	△2,873百万円																																				
固定負債	△1,813百万円																																				
少数株主持分	△1,069百万円																																				
同社株式の取得価額	3,351百万円																																				
同社 現金及び現金同等物	437百万円																																				
差引：同社取得のための支出	2,913百万円																																				

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	機械装置及び運搬具	5	4	0	機械装置及び運搬具	322	177	145																		
	(有形固定資産)その他	1,765	1,065	699	(有形固定資産)その他	1,233	842	390																		
	合計	1,770	1,070	700	合計	1,556	1,020	535																		
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	304百万円	1年超	396百万円	合計	700百万円	支払リース料	386百万円	減価償却費相当額	386百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	218百万円	1年超	316百万円	合計	535百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	342百万円
1年内	304百万円																									
1年超	396百万円																									
合計	700百万円																									
支払リース料	386百万円																									
減価償却費相当額	386百万円																									
1年内	218百万円																									
1年超	316百万円																									
合計	535百万円																									
支払リース料	342百万円																									
減価償却費相当額	342百万円																									
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料																						
	1年内	101百万円		1年内	135百万円																					
	1年超	576百万円		1年超	542百万円																					
	合計	678百万円		合計	677百万円																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	920	2,146	1,226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	1,001	1
	② 社債	803	806	2
	③ その他	2,488	2,498	9
	(3) その他	6,040	6,069	29
	小計	11,252	12,521	1,269
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	999	△0
	② 社債	102	102	△0
	③ その他	10,211	10,102	△108
	(3) その他	1,003	1,000	△3
	小計	12,317	12,205	△112
合計		23,570	24,727	1,156

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,854	1,787	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,181
その他	1,611

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	340	360	300	—
(3) その他	2,700	5,300	1,500	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	3,040	5,660	5,800	6,700

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,685	4,246	2,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,705	1,710	5
	(3) その他	1,032	1,035	3
	小計	4,423	6,993	2,569
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	42	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,000	1,850	△149
	② 社債	904	894	△10
	③ その他	7,897	7,455	△441
	(3) その他	6,036	6,007	△28
	小計	16,880	16,250	△630
合計		21,304	23,243	1,939

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,005	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,799
その他	461

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	100	500	300	—
(3) その他	500	2,600	1,800	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	600	3,100	6,100	6,700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を、国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月23日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△25,550	△24,187
(2) 年金資産（百万円）	<u>17,862</u>	<u>21,379</u>
(3) 未積立退職給付債務（(1)+(2)） （百万円）	△7,688	△2,807
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	218
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,575	△2,096
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減少）（百万円）	<u>△275</u>	<u>△247</u>
(7) 連結貸借対照表計上額純額（(3)+(4)+(5)+ (6)）（百万円）	△4,389	△4,933
(8) 前払年金費用（百万円）	<u>—</u>	<u>—</u>
(9) 退職給付引当金（(7)-(8)）（百万円）	<u>△4,389</u>	<u>△4,933</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	912	784
(2) 利息費用 (百万円)	677	637
(3) 期待運用収益 (百万円)	△220	△446
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	33
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	511	492
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	<u>△7</u>	<u>△28</u>
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)) (百万円)	1,872	1,472
(8) 退職給付制度変更に伴う費用 (百万円)	<u>1,625</u>	<u>—</u>
(9) 計 ((7) + (8)) (百万円)	3,498	1,472
(10) 確定拠出掛金・前払退職金等 (百万円)	<u>58</u>	<u>231</u>
(11) 計 ((9) + (10)) (百万円)	<u>3,556</u>	<u>1,704</u>

(注) 上記退職給付費用以外に、当社は特別退職金として、前連結会計年度は430百万円、当連結会計年度は205百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	10



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,664	2,228
賞与引当金繰入限度超過額	835	930
未払事業税	—	248
棚卸資産除却損等	49	43
投資有価証券評価損	294	335
固定資産除却損	1,253	1,154
固定資産減価償却超過額	575	552
退職給付制度移行時未払金	1,062	580
繰越欠損金	930	7
固定資産解体引当金繰入	—	138
その他	648	915
繰延税金資産計	7,314	7,134
繰延税金負債		
特別償却準備金	△157	△138
固定資産圧縮積立金	△17	△71
その他有価証券評価差額金	△475	△808
その他	△22	△38
繰延税金負債計	△673	△1,056
繰延税金資産の純額	6,641	6,078

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	41.3	41.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	4.9
均等割	1.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
持分法投資利益	△3.5	△1.7
試験研究費税額控除	—	△4.9
IT投資減税控除	—	△2.0
その他	△0.2	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	37.7

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	8,008	228	601	8,838
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	66,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.3	0.9	13.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、スイス、フランス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	7,303	663	626	8,593
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	74,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	0.9	0.8	11.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、スイス、フランス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日清キ ョーリ ン製薬 株	東京都 千代田 区	300	医薬品の 製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 3名	医薬品 の販売 購入	医薬品の購入	3,276	買掛金	421
										支払手形	859

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日清キ ョーリ ン製薬 株	東京都 千代田 区	300	医薬品の 製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	医薬品 の販売 購入	医薬品の購入	3,986	買掛金	358
										支払手形	1,028

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,218.22円	1株当たり純資産額	1,275.15円
1株当たり当期純利益金額	26.48円	1株当たり当期純利益金額	69.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,013	5,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	44	49
(うち利益処分による役員賞与金)	(44)	(49)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,968	5,179
期中平均株式数(千株)	74,323	74,264

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋ファルマー㈱	第1回無担保社債	平成年月日 16. 6. 18	—	270	1.4	なし	平成年月日 23. 6. 17
合計	—	—	—	270	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	60	60	60	60

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	472	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	298	2.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	861	1.8	平成19年～24年
その他の有利子負債	預り保証金 (1年毎の更新)	—	0.4	—
	リース債務	—	11.3	平成19年
合計	—	1,706	—	—

(注) 1. 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	319	143	143	138
リース債務	1	—	—	—

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券 1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の再発行及び株券の分割・併合又は喪失・汚損・毀損による 株券の再発行は、1枚につき印紙税相当額、他は無料
新券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成18年3月10日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年3月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月10日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 中島 康晴 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリン（旧社名 株式会社APRI）の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン（旧社名 株式会社APRI）及び連結子会社の平成17年6月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月18日に杏林製薬株式会社と株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成17年7月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結貸借対照表及び連結附属明細表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結貸借対照表及び連結附属明細表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結貸借対照表及び連結附属明細表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結貸借対照表及び連結附属明細表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結貸借対照表及び連結附属明細表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月10日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリン（旧社名 株式会社APRI）の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン（旧社名 株式会社APRI）の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月18日に杏林製薬株式会社と株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成17年7月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。